

Shinsei IR Dayの概要

株式会社新生銀行
代表取締役社長
工藤 英之
2018年2月

■ 大きく括る

- ◆ グループ全体を一つの事業体と捉えなおす
- ◆ 法人格には拘らない

■ 混ぜて化学反応を起こす

- ◆ 刺激を与える
- ◆ その中で出てくる芽がイノベーションを生む

■ 分解し、再構成する

- ◆ 既存業態では乏しくなっている、顧客への付加価値を再創造する
- ◆ グループ目線で、人財・組織・機能を最適化する

- **異業種の参入、フィンテック企業の台頭により、既存の金融業態が、外部から揺さぶられ、在り方が揺らいでいる**
- **フィンテックに代表される技術進化自体が、変化を促し、かつ変化への対応を可能としている側面がある**

本日のテーマ

グループ組織戦略とグループ事業戦略

変革：事業とそれを支える経営インフラ

- ① 新生銀行グループが目指すグループ経営と生産性改革
- ④ 新たなビジネス機会創出に向けたグループ事業戦略

新生銀行グループのデジタル戦略

展開：顧客体験価値の革新

- ② 新生銀行グループのデータ戦略
- ③ インターフェースとコンテンツ戦略

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況および将来の業績に関する当行経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績などは現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。